

2 宇 都 公 第 7 8 3 号
令 和 0 3 年 0 1 月 2 5 日

国土交通大臣 殿

宇治市長

社会資本総合整備計画について

「社会資本整備総合交付金に係る計画等について」第1第1項に基づき、別添のとおり社会資本総合整備計画を取りまとめたので提出する。

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月25日

計画の名称	宇治市都市公園安全・安心対策事業計画（第3期）（防災・安全）											
計画の期間	令和03年度～令和05年度（3年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	宇治市											
計画の目標	宇治市は、市域中央を流れる1級河川宇治川で東西に分かれた地形をしており、災害時には橋の崩壊等により分断される可能性が考えられる。そのため、宇治川の東に位置する黄檗公園は、宇治市地域防災計画に広域避難場所等を兼ねた東宇治地域の防災拠点として位置づけられており、本公園の再整備により防災機能の充実を図り、当地域の防災拠点として重要な役割を果たす公園として整備することを目標とする。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,197	A	1,197	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3	R4	R5
1	野球場スタンド、駐車場改修等により、施設の拡充や空地を集約することで、災害復旧支援のための応援部隊の駐留地、救援物資の集積・分配が可能となる面積を12,870㎡（R3）から15,630㎡（R5）へ増加させる事を目標とする。 防災公園の整備により、災害時に災害復旧支援のための作業が可能となる面積の増加	12870㎡	15150㎡	15630㎡
2	園路改修により、園路をバリアフリー化することで、災害発生時に周辺住民や施設利用者が安全に避難できる園路の延長を0m（R3）から915m（R4）へ増加させる事を目標とする。 防災公園の整備により、災害時に避難者が安全に避難できる避難路の延長の増加	0m	915m	915m
3	野球場スタンド改修により、応援部隊の会議室、宿泊室、防災倉庫等を兼ね備えた野球場スタンドへと再整備し、災害時に応援部隊の活動支援の場となる面積を250㎡（R3）から480㎡（R5）へ増加させる事を目標とする。 防災公園の整備により、災害時に応援部隊の活動支援の場となる面積の増加	250㎡	250㎡	480㎡

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	宇治市	直接	宇治市	-	-	都市公園事業(黄檗公園 防災公園整備)	園路改修、駐車場改修、野球場スタンド改修	宇治市						1,197	-		
												小計						1,197		
												合計						1,197		

事前評価チェックシート

計画の名称： 宇治市都市公園安全・安心対策事業計画（第3期）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合性	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性）	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○